

証券コード 8905

2009年4月28日

株 主 の 皆 さ ま へ

千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1

イオンモール株式会社

代表取締役社長 村上 教 行

第98期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第98期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2009年5月12日（火曜日）午後6時までに到着するようご返送いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2009年5月13日（水曜日）午前10時
2. 場 所 千葉県美浜区ひび野2-2
ホテルニューオータニ幕張 2階鶴の間
3. 会議の目的事項
報 告 事 項
 1. 第98期（2008年2月21日から2009年2月20日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第98期（2008年2月21日から2009年2月20日まで）計算書類の内容報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 取締役13名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

◎代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますので、ご了承ください。

◎議決権の不統一行使をされる場合には、株主総会の3日前までに議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により当社にご通知ください。

以 上

1. 当日ご出席の場合は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
2. 添付書類および株主総会参考書類に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネットの当社ウェブサイト（<http://www.aeonmall.com>）において、修正後の事項を掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

〔2008年2月21日から
2009年2月20日まで〕

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安が深刻さを増したことで、企業収益の減少や雇用情勢の悪化が顕著となり、大変厳しい状況で推移いたしました。生活防衛意識の高まりによるお客さまの選別消費が一層厳しくなる中、小売業界は業態を超えた競争が一段と激化しております。

このような状況の中で、当社は小売業に精通したショッピングセンター（SC）專業ディベロッパーのノウハウを発揮し、お客さまニーズに対応した地域一番の競争力あるSCづくりを推し進めております。

当連結会計年度におきましても、新規4SCの開店とともに、既存SCの増床・リニューアルを実施いたしました。

新規SCとしては、10月にイオンレイクタウンkaze（埼玉県）、11月にイオンモール草津（滋賀県）、12月にイオンモールMiELL都城駅前（宮崎県）、イオンモール筑紫野（福岡県）を開店いたしました。既存SCにおきましては、5月にイオンモール福岡ルクス（福岡県）の増床、11月には、イオンモール樫原アルル（奈良県）、イオンモール岡崎（愛知県）の増床、イオンモール伊丹テラス（兵庫県）での専門店入れ替えによるリニューアルをいたしました。

また、11月には中国事業1号店となるイオン北京国際商城SC（中国・北京市）がグランドオープンいたしました。当社の子会社Aeon Mall（China）Business Management Co., Ltd. にて専門店を誘致するとともに、SC運営管理を受託しております。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度にて展開するSC数は国内50、海外1の51となりました。

営業収益は、340億7百万円増加の1,308億1千3百万円（対前連結会計年度比135.1%）となりました。これは、既存SC（25SC）ベースで前連結会計年度と比較し3億6千6百万円増加の656億5千2百万円（対前年同期比100.6%）、2007年8

月21日付の株式会社ダイヤモンドシティとの合併による増加270億6千4百万円、新規S C（前連結会計年度2 S C、当連結会計年度4 S C）の寄与による増加88億1千5百万円によるもので、2008年2月21日付けにて保険代理店事業を分割したことによる22億3千9百万円の減少をカバーいたしました。

事業規模の拡大により営業原価が260億6百万円増加の824億1千6百万円となりましたが、営業総利益は80億円増加の483億9千6百万円（同119.8%）となりました。

販売費及び一般管理費は、株式会社ダイヤモンドシティとの合併による増加に加え、新規開発物件や中国におけるS C事業展開に向けた取組み等により17億7千2百万円増加の105億2千6百万円となりましたが、営業利益は62億2千7百万円増加の378億7千万円（同119.7%）となりました。

営業外収益は6億6千8百万円増加の16億2千9百万円（同169.5%）となり、営業外費用は5億7千1百万円増加の24億9千3百万円（同129.7%）となりました結果、経常利益は63億2千5百万円増加の370億6百万円（同120.6%）となりました。

特別利益は、イオン保険サービス株式会社への保険代理店事業分割に伴う持分変動利益4億4千7百万円に加え、匿名組合出資清算益5億3千2百万円、鳥取グリーンシティの土地売却に伴う未払土地特別保有税戻入益2億7千7百万円等、13億3千4百万円を計上いたしました。前連結会計年度では、固定資産売却益23億6千2百万円、イオンモール名古屋ワンダーシティ（愛知県）建替に伴う中途解約補償金受入19億2千5百万円等、59億5百万円の計上があったことから、当連結会計年度は、前連結会計年度と比較し45億7千万円の減少となりました。

特別損失は、既存S C増床・リニューアル等に伴う固定資産除却損13億2千万円、減損損失13億1千2百万円等により27億1千9百万円を計上いたしました。前連結会計年度では、減損損失47億3千5百万円、固定資産除却損11億6千1百万円等、72億4千7百万円の計上があったことから、当連結会計年度は、前連結会計年度より45億2千7百万円の減少となりました。

これらの結果、当期純利益は39億5千万円増加の213億9千万円（同122.7%）となりました。

② 設備投資等の状況

2008年10月2日に開店したイオンレイクタウンkazeに3,974百万円、11月26日に開店したイオンモール草津に24,193百万円、12月1日に開店したイオンモールMiELL都城駅前に7,294百万円、12月5日に開店したイオンモール筑紫野に19,084百万円、11月25日に増床開店したイオンモール樫原アルルに24,046百万円、11月28日に増床開店したイオンモール岡崎に8,640百万円の設備投資をいたしました。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度におきましては、長期借入金として既存取引銀行を中心に相対取引により228億円、シンジケートローンにより100億円の計328億円の調達を実施致しました。また社債の発行を初めて実施し100億円の調達を致しました。

④ 社会貢献活動・環境保全活動

当社グループは、企業市民として、「環境と共生する店づくり」「地域と共生する店づくり」を積極的に推進しております。全社を挙げてCO₂削減を戦略的に推進するために、2008年5月には、管理本部内にCSR推進部を新設するとともに、その組織下にCO₂対策グループを設置いたしました。

SC全体で排出するCO₂は消費電力という形で把握されますが、省電力への取り組みとして、太陽熱、風力等の自然エネルギーを活用した設備や、夜間電力を使用した氷蓄熱方式により昼間の電力を削減する設備等を導入しております。設備の運転管理技術等のノウハウも蓄積していくことで、2012年度におけるCO₂の排出量は2006年度比で30%削減をめざしております。

さらに、SCから排出されるすべての廃棄物をリサイクルするゼロ・エミッションSCへの取り組みや、リサイクル資材を積極的にSCの建設に活かす取り組み等も行っております。

また、地域コミュニティの拠点として、環境、福祉、災害支援のためのキャンペーン活動や募金活動、献血活動への協力、災害時の協力支援を目的とした防災協定の締結を各自治体と進める等、地域社会とSCが一体となった取り組みを行っております。

この他、イオン1%クラブを通じて、環境保全活動、社会貢献活動の支援も進めております。

(2) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 95 期 (2006年 2 月期)	第 96 期 (2007年 2 月期)	第 97 期 (2008年 2 月期)	第 98 期 (当連結会計年度) (2009年 2 月期)
営 業 収 益 (百万円)	52,903	62,252	96,806	130,813
経 常 利 益 (百万円)	17,419	20,800	30,681	37,006
当 期 純 利 益 (百万円)	10,369	12,180	17,439	21,390
1 株当たり当期純利益 (円)	171.99	203.00	115.63	118.09
総 資 産 (百万円)	202,132	233,057	377,661	466,718
純 資 産 (百万円)	49,103	60,034	122,734	140,503
1 株当たり純資産 (円)	817.53	995.01	675.44	772.90
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (百万円)	15,687	21,150	27,168	26,655
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (百万円)	△ 12,281	△ 40,664	△ 8,747	△ 63,908
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (百万円)	1,647	13,224	△ 20,441	38,180
現金及び現金同等物 期 末 残 高 (百万円)	9,525	3,235	3,199	4,092

- (注) 1. 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。
2. 第95期においては、2005年 2 月20日を基準日として、2005年 4 月11日付で普通株式 1 株を 2 株に分割しております。
3. 第96期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。
4. 第97期においては、2007年 2 月20日を基準日として、2007年 2 月21日付で普通株式 1 株を 2 株に分割しております。
5. 第98期(当連結会計年度)につきましては、前記(1) 当事業年度の事業の状況 ①事業の経過及びその成果に記載のとおりであります。

② 当社の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 95 期 (2006年 2 月期)	第 96 期 (2007年 2 月期)	第 97 期 (2008年 2 月期)	第 98 期 (当期) (2009年 2 月期)
営 業 収 益 (百万円)	53,200	62,551	97,104	131,107
経 常 利 益 (百万円)	17,069	20,414	30,289	36,445
当 期 純 利 益 (百万円)	10,235	12,016	17,273	20,612
1 株当たり当期純利益 (円)	169.77	200.27	114.53	113.80
総 資 産 (百万円)	199,655	230,664	375,377	463,874
純 資 産 (百万円)	48,678	59,115	121,585	138,536
1 株当たり純資産 (円)	810.46	985.21	671.28	764.58

- (注) 1. 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。
2. 第95期は、2005年 4 月 8 日に「イオンモール直方」、同年 5 月19日に「イオンモール宮崎」、2005年11月11日に「イオンモール水戸内原」がオープンいたしております。
3. 第95期においては、2005年 2 月20日を基準日として、同年 4 月11日付で普通株式 1 株を 2 株に分割しております。
4. 第96期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。
5. 第96期は、2006年 4 月18日に「イオンモール千葉ニュータウン」、同年10月17日に「イオンモール高崎」、同年11月16日に「イオンモール神戸北」がオープンしております。
6. 第97期においては、2007年 2 月20日を基準日として、同年 2 月21日付で普通株式 1 株を 2 株に分割しております。
7. 第97期は、2007年11月 2 日に「イオンモール羽生」、同年11月23日に「イオンモール日の出」がオープンしております。
8. 第98期(当期)は、2008年10月 2 日に「イオンレイクタウンkaze」、同年11月26日に「イオンモール草津」、同年12月 1 日に「イオンモールMiELL都城駅前」、同年12月 5 日に「イオンモール筑紫野」がオープンしております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

当社の親会社はイオン株式会社であり、同社及び同社の子会社で当社の議決権を57.43%（直接保有55.84%）保有しております。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
下田タウン株式会社	200百万円	70%	不動産賃貸業

当社の子会社である下田タウン株式会社は、敷地を当社から賃借して下田ショッピングセンターの建物を所有し、当社に同ショッピングセンターの建物等を賃貸しております。

(4) 主要な事業内容（2009年2月20日現在）

当社グループは、イオン株式会社を親会社とする当社及び連結子会社2社（下田タウン株式会社、Aeon Mall（China）Business Management Co.,Ltd.）並びに持分法適用関連会社1社（イオン保険サービス株式会社）で構成され、当社はSC事業を行っております。子会社の下田タウン株式会社、Aeon Mall（China）Business Management Co.,Ltd.もSC事業を行っております。

当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当連結会計年度において、2月21日に保険代理店事業をイオン保険サービス株式会社に分割いたしました。

当社は、イオングループ（以下イオンという）のディベロッパー事業の中核として位置づけられており、一般テナントのほか総合小売業を営むイオンリテール株式会社及びイオンの各社に対して当社SCの店舗を賃貸しております。

(5) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、「100年に1度の経済危機」と評される状況の中で、雇用不安の高まりや個人消費の低迷、不安定な金融市場等により、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループでは、激変する経営環境に迅速に対応し、厳しい状況下でも、持続的成長性と収益性を確保できる強固な事業基盤を構築してまいります。

新規SCにつきましては、開発候補物件を厳選して出店してまいります。2008年度に4SCを開店し、2009年度においては、4月にモゾワンダーシティ（愛知県）、イオン

モール広島祇園（広島県）を開店しております。

モール・ビジネスにおいては、お客さまからご支持をいただき、地域と共生するＳＣづくりのノウハウが一段と問われてまいります。当社グループのＳＣの多くは、地域から誘致されて出店したものです。地域社会と一体となった開発・運営を行っており、雇用や自治体の税収増加、地元商工者の事業機会創出等、地域経済発展に寄与しております。新規ＳＣにつきましても、これまでの実績をもとに、地域社会との共生を図り、地域に根ざしたＳＣ開発を進めてまいります。

また、テナント誘致力を向上し、マーケットに適応したモール専門店の導入・リプレイス（入れ替え）のスピードアップを図り、既存ＳＣでのリニューアルを進めてまいります。専門店サポートや顧客満足度向上への取り組みを一層強化する等、他店と差別化を図ることにより、集客力を高めＳＣ売上高を拡大してまいります。一方、コスト面では、投資コスト削減、ローコスト運営への取り組みを推し進め、コスト競争力を強化し、ＳＣの収益性を高めてまいります。

さらに、事業基盤の拡充をめざし、モールの開発・運営・管理のノウハウを生かして中期的な観点から、活性化ビジネス、中国事業への取り組みを進めてまいります。

2008年12月に開店したイオンモールMiELL都城駅前（宮崎県）は、株式会社ダイエーの都城店の土地を当社が取得し、ＳＣを建設してダイエー都城店が核店舗として入店したものです。このような取り組みとともに、駅ビルのリニューアル等のプロパティ・マネジメント事業にも取り組み、活性化ビジネスの拡大を進めてまいります。

中国事業におきましては、北京１号店における運営ノウハウを蓄積するとともに、新規物件開発を推し進め、中国におけるＳＣ事業展開の基盤づくりを図ってまいります。

当社グループでは、専門店をはじめとするお取引さまと連携を図りながら、「環境と共生する店づくり」を進めております。2008年には「イオンモール地球温暖化防止規定」を制定いたしました。全社的なＣＯ２削減プロジェクトを通して地球温暖化防止活動に取り組んでまいります。

以上の取り組みを「お客さま」視点、「現場」視点で迅速に進めていくため、組織体制・人事諸制度等の改革、人材の確保・育成を図りながら、ガバナンス機能を強化し、迅速な意思決定による競争力の向上を推し進めてまいります。

(6) 主 要 な 営 業 所 (2009年 2 月20日現在)

① 当社の主要な事業所

本	社	：	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目 5 番地 1
S	C	事	業
		業	：東北営業部 5 S C
			北関東営業部 7 S C
			南関東営業部 6 S C
			中部営業部 7 S C
			近畿営業部 10 S C
			中国四国営業部 4 S C
			九州営業部 9 S C
			PM営業部 2 S C
		合	計 50 S C

② 子会社の主要な事業所

・下田タウン株式会社 本社：青森県上北郡おいらせ町

・Aeon Mall (China) Business Management Co., Ltd.

本社：北京市朝陽区

(7) 従 業 員 の 状 況 (2009年 2 月20日現在)

① 企業集団の従業員数

区	分	従 業 員 数	前連結会計年度末比
男	性	401名	28名減
女	性	159名	30名減
合 計	又 は 平 均	560名	58名減

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。なお上記従業員数には、イオンリテール株式会社等からの受入出向者14名が含まれております。
2. 上記従業員の他、嘱託社員・コミュニティ社員は80名及びフレックス社員（パートタイマー）は225名（ただし、1日8時間換算）であります。
3. 従業員数が前事業年度末と比べて減少しておりますが、その主な理由は2008年2月21日付けで保険代理店事業をイオン保険サービス株式会社に分割したことによるものです。

② 当社の従業員数

区 分	従 業 員 数	前 事 業 年 度 末 比
男 性	391名	38名減
女 性	158名	30名減
合 計 又 は 平 均	549名	68名減

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。また前事業年度末につきましても前事業年度末の就業人員数との増減を記載しております。
2. 上記従業員数には、イオンリテール株式会社等からの受入出向者14名が含まれております。
3. 上記従業員の他、嘱託社員・コミュニティ社員は79名及びフレックス社員（パートタイマー）は225名（ただし、1日8時間換算）であります。
4. 従業員数が前事業年度末と比べて減少しておりますが、その主な理由は2008年2月21日付けで保険代理店事業をイオン保険サービス株式会社に分割したことによるものです。

(8) 主 要 な 借 入 先 (2009年2月20日現在)

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	22,830百万円
株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	11,574
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	9,246
三 菱 U F J リ ー ス 株 式 会 社	6,420
農 林 中 央 金 庫	3,544
信 金 中 央 金 庫	2,625
三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	2,473
み ず ほ 信 託 銀 行 株 式 会 社	2,429
株 式 会 社 り そ な 銀 行	1,703
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	1,643
東 京 海 上 日 動 火 災 保 険 株 式 会 社	1,487
中 央 三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,377
シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン	32,620

- (注) シンジケートローンは、金融機関25社からの協調融資10,000百万円と、金融機関11社からの協調融資1,620百万円、金融機関22社からの協調融資11,000百万円、金融機関19社からの協調融資10,000百万円とがあります。

2. 株式の状況（2009年2月20日現在）

- (1) 発行可能株式総数 320,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 181,127,507株
 (3) 株主数 9,542名
 (4) 大株主（上位10名）

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
イオン株式会社	101,057千株	55.79%
ステートストリートバンク アンド・トラストカンパニー	5,353	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	3,894	2.15
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌエイ ロンドン・エス・エル・オムニバス・アカウント	3,792	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,433	1.89
メロン・バンク・エヌエー・アズ・エージェント フォー・イツ・クライアント・メロン オムニバス・ユー・エス・ペンション	2,773	1.53
農林中央金庫	1,925	1.06
バンク・オブ・ニューヨーク・タックス・ト リイティ・ジャスデツク・オムニバス・ツー	1,873	1.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,754	0.96
東京海上日動火災保険株式会社	1,683	0.92

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 出資比率は、自己株式（7,715株）を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 新株予約権等の状況

事業年度末日における当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（2009年2月20日現在）

2008年4月4日開催の取締役会決議による新株予約権

- (1) 新株予約権の数
202個（新株予約権1個につき100株）
- (2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
普通株式20,200株
- (3) 新株予約権の払込金額
新株予約権と引換えに払い込みは要しない。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
1株当たり1円
- (5) 新株予約権の行使に際して株式を発行する場合における資本金および資本準備金に関する事項
新株予約権行使により株式を発行する場合において、増加する資本金の額は、1株当たり帳簿価額と行使価額との合計額の2分の1（1円未満の端数は切り上げる）とし、増加する資本準備金の額は、当該合計額から当該増加資本金の額を控除した額とする。
- (6) 新株予約権の行使期間
2008年5月21日から2023年5月20日まで
- (7) 新株予約権の行使の条件
 - ・新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。
 - ・新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
- (8) 当社役員の保有状況

	新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	保有者数
取締役	202個	20,200株	17名

4. 会社役員の状況

(1) 取締役及び監査役の状況（2009年2月20日現在）

地 位 及 び 担 当	氏 名	他 の 法 人 等 の 代 表 状 況
取締役会長	林 直 樹	
代表取締役社長	村 上 教 行	
専務取締役（開 発 本 部 長）	山 中 千 敏	
専務取締役（財 経 本 部 長）	木 村 洋 一	
常務取締役（管 理 本 部 長）	西 尾 徹 二	
常務取締役（戦 略 本 部 長）	平 林 秀 博	
常務取締役（営 業 本 部 長）	小 西 幸 夫	下田タウン株式会社代表取締役社長
常務取締役（活性化サポート部長）	藤 塚 賢 三	
常務取締役（西日本開発統括部長）	池 田 吉 成	
取 締 役 相 談 役	岡 田 元 也	イオン株式会社取締役兼代表執行役社長
取 締 役（建 設 部 長）	大 西 秀 明	
取 締 役（北 関 東 営 業 部 長）	寺 澤 洋 一	
取 締 役（テナント開発本部長）	岩 本 博	
取 締 役（近 畿 営 業 部 長）	村 井 正 人	
取 締 役（C S R 推 進 部 長）	高 橋 富士夫	
取 締 役（S C サポート部長）	相 馬 勝	
取 締 役（開発本部副本部長）	岩 本 馨	
常勤監査役	横 井 賢	
監 査 役	西 松 正 人	
監 査 役	林 有 恒	
監 査 役	岡 崎 隆 夫	

（注）監査役の横井 賢、西松正人及び林 有恒の各氏は、社外監査役であります。

(2) 事業年度中に退任した取締役及び監査役

氏 名	退 任 日	退 任 事 由	退任時の地位・担当及び他の法人等の代表状況等
野島 英夫	2008年 5 月 9 日	任期満了	代表取締役会長 イオン株式会社取締役兼取締役会議長
鯛 洋三	2008年 5 月 9 日	任期満了	取締役副会長
坂本 誠	2008年 5 月 9 日	任期満了	常務取締役
岡崎 隆夫	2008年 5 月 9 日	任期満了	常務取締役
三浦 政次	2008年 5 月 9 日	任期満了	取締役
瀧澤 一郎	2008年 5 月 9 日	任期満了	取締役
坂部 正博	2008年 5 月 9 日	任期満了	取締役
石垣 富士夫	2008年 5 月 9 日	辞任	社外監査役

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 数	支 給 額
取 締 役	22名	392,719千円
監 査 役	4	25,080
合 計	26	417,799

- (注) 1. 上記には、2008年 5 月 9 日開催の第97期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役 7 名及び監査役 1 名（社外監査役）を含んでおります。
2. 上記の支給人数には無報酬の取締役 2 名及び監査役 1 名（社外監査役）を含んでおりません。
3. 株主総会の決議による 取締役報酬限度額 年間600,000千円
(2007年 5 月 17 日株主総会決議)
監査役報酬限度額 年間 50,000千円
(2002年 5 月 8 日株主総会決議)
4. 上記の報酬等の総額には、以下のものが含まれております。
- ・役員賞与見込額95,100千円（取締役15名）
 - ・ストック・オプションによる報酬額55,550千円（取締役17名）

(4) 社外役員に関する事項

① 取締役 該当者はありません。

② 監査役

・他の会社の業務執行者との兼任状況

監査役 西松正人は、イオン株式会社執行役グループ経営管理責任者であり、同社は、当社の大株主であります。また同氏はイオンリテール株式会社取締役財經担当であり、同社は当社ＳＣにキーテナントとして入居しております。

・他の会社の社外役員との兼任状況

監査役 横井 賢は、イオンリテール株式会社、下田タウン株式会社の監査役であります。

監査役 西松正人は、イオンディライト株式会社、イオン商品調達株式会社の監査役であります。

監査役 林 有恒は、株式会社ツヴァイの監査役であります。

・会社又は会社の特定関係事業者の業務執行者との親族関係

該当がありません。

・各社外役員の活動状況

監査役 横井 賢は、当事業年度開催の取締役会14回の内全14回に出席し、適法性・妥当性の観点から、必要な発言を行っております。また、当事業年度開催の監査役会12回の内全12回に出席し、議案の提出・説明・進行のほか、適宜必要な発言を行っております。

監査役 西松正人は、当事業年度開催の取締役会14回の内、9回に出席し、株式会社マイカル、イオン株式会社での長年の財務経理の専門的経験を生かして、適宜発言を行っております。また、当事業年度開催の監査役会12回の内、7回に出席し、議案に関する活発な質疑を行っております。

監査役 林 有恒は、当事業年度開催の取締役会14回の内、13回に出席し、被合併会社である株式会社ダイヤモンドシティ監査役の経験を生かして、必要な発言を行っております。また、当事業年度開催の監査役会12回の内、全12回に出席し、議案に関する活発な質疑を行っております。

- ・社外役員の報酬の総額、及び親会社又は当該親会社の子会社の役員を兼任している場合の親会社又は子会社からの役員報酬等の総額

	支給人員	報酬等の額	親会社又は当該親会社の子会社からの役員報酬
社外役員 の報酬等の 総額等	3人	23,100千円	39,298千円

(注) 親会社又は当該親会社の子会社からの役員報酬の対象者は、当社より報酬を支払っていない監査役を含めた4名分の金額を記載しております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- ① 公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）に係る報酬等の額 40百万円
- ② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 47百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務等を委託し対価を支払っています。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では会計監査人が、会社法第340条第1項各号に該当すると判断した時は、会計監査人を解任する方針です。また、会計監査人の継続監査年数等を勘案しまして、再任もしくは不再任の決定を行います。

6. 内部統制システムの整備についての決定または決議の内容

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

① 取締役の職務執行に係る情報の保存・管理の体制

業務執行取締役は、その職務の執行に係る文書その他の情報につき当社の社内規定に従い、適切に保存及び管理を行う。

② 損失の危険に関する規定その他の体制

災害・環境・コンプライアンス等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて規則、ガイドラインの制定、教育の実施、マニュアルの作成・配布、電子掲示等により全従業員に徹底する。

全社的又は複数の組織にまたがるリスクについては、リスクマネジメント規定に基づき、社長の命を受け、管理本部長が想定されるリスクに応じた有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。

③ 取締役の職務執行の効率性を確保する体制

取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については事前に経営会議において議論を行い審議し、取締役会の承認を経て執行を行う。

また、取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規定、業務分掌規則、職制管理規則、権限規則において、それぞれの責任、執行手続の詳細について定めることとする。

④ 使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

より良い地域社会との関係を構築するとともに、企業としての社会的責任を果たすため、コンプライアンス経営を重視してイオン行動規範を制定している。

また、行動規範や内部通報制度及び当社固有の問題を織り込んだコンプライアンスマニュアルを独自に作成し、社内教育に取り入れている。

⑤ 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する体制

グループ各社の関係部門が定期的に担当省会議を開催し、法改正対応の動向・対応の検討、業務効率化に資する対処事例の水平展開等を進めている。ただし具体的対応の決定については、各社の事情に応じて各社が自主決定するものとしており、各

社相互の事例紹介を通じて情報の共有化を図る。

親会社との取引及び親会社とで競業を行うに当たっては、必ず取締役会に付議の上、決定する。

⑥ 監査役補助者の独立性等、監査役監査の実効性を確保する体制

監査役の業務を補助する使用人は特に設けず、常勤監査役が監査計画案及び監査予算の策定、監査の実施等の監査業務を直接実施し、定期的に内部監査状況及び外部監査人の報告を受けることにより、監査業務の実効性の確保に努めている。

なお、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、必要な人員を、監査役会との協議の上人選し配置するものとする。

監査役から監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関し他の職員の命令を受けないものとする。また、補助使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては監査役会の事前の同意を得るものとする。

また、取締役及び使用人は当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項、法令違反その他コンプライアンス上の問題について監査役に速やかに報告するものとする。さらに監査役からの取締役及び使用人に対する事業報告の要請については、迅速かつ誠実に対応するものとする。

(2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は収益力向上により、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営政策と認識しております。利益配分は、株主の皆さまへの安定的な配当継続を重視するとともに、内部留保金につきましては、事業基盤強化のための成長事業、新規事業等、経営体質強化のために有効投資してまいりますことを基本方針としております。配当性向につきましては、年間15%を目途としております。

なお、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

連結貸借対照表

(2009年2月20日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資 産 の 部]		[負 債 の 部]	
流 動 資 産	24,499	流 動 負 債	139,179
現金及び預金	4,092	営業未払金	6,766
営業未収入金	4,406	短期借入金	12,955
前払費用	851	1年以内返済予定の長期借入金	22,738
繰延税金資産	735	コマーシャルペーパー	10,000
その他	14,494	未払法人税等	5,233
貸倒引当金	△ 80	専門店預り金	20,508
固 定 資 産	442,219	預り金	2,567
(有形固定資産)	358,504	賞与引当金	428
建物及び構築物	249,917	役員賞与引当金	95
機械装置及び運搬具	756	設備支払手形	46,883
器具備品	7,196	その他	11,002
土地	92,843	固 定 負 債	187,035
建設仮勘定	7,790	社債	10,000
(無形固定資産)	2,162	長期借入金	70,366
(投資その他の資産)	81,552	退職給付引当金	239
投資有価証券	672	預り保証金	105,639
関係会社株式	882	その他	789
長期貸付金	614	負 債 合 計	326,214
長期前払費用	12,836	[純 資 産 の 部]	
繰延税金資産	4,624	株 主 資 本	139,846
差入保証金	59,950	資本金	16,662
その他	1,997	資本剰余金	16,971
貸倒引当金	△ 26	利益剰余金	106,234
資 産 合 計	466,718	自己株式	△ 22
		評価・換算差額等	141
		その他有価証券評価差額金	166
		為替換算調整勘定	△ 24
		新株予約権	55
		少数株主持分	460
		純 資 産 合 計	140,503
		負 債 純 資 産 合 計	466,718

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

連結損益計算書

〔2008年2月21日から
2009年2月20日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
営業収益		
不動産賃貸収益		130,813
営業原価		
不動産賃貸収益原価		82,416
営業総利益		48,396
販売費及び一般管理費		10,526
営業利益		37,870
営業外収益		
受取利息	572	
受取配当金	33	
受取退店違約金	595	
持分法による投資利益	317	
その他	110	1,629
営業外費用		
支払利息	1,859	
その他	633	2,493
経常利益		37,006
特別利益		
投資有価証券売却益	75	
持分変動利益	447	
未払土地特別保有税戻入益	277	
匿名組合出資清算益	532	
その他	2	1,334
特別損失		
固定資産除却損失	1,320	
減損損失	1,312	
投資有価証券評価損	82	
その他	4	2,719
税金等調整前当期純利益		35,622
法人税、住民税及び事業税	13,556	
法人税等調整額	604	14,161
少数株主利益		71
当期純利益		21,390

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

連結株主資本等変動計算書

〔2008年2月21日から
2009年2月20日まで〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2008 年 2 月 20 日 残 高	16,662	16,971	88,466	△14	122,086
連結会計年度中の変動額					
剰 金 余 の 配 当			△ 3,622		△ 3,622
当 期 純 利 益			21,390		21,390
自 己 株 式 の 取 得				△ 8	△ 8
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			17,767	△ 8	17,759
2009 年 2 月 20 日 残 高	16,662	16,971	106,234	△22	139,846

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			
2008 年 2 月 20 日 残 高	252		252		395	122,734
連結会計年度中の変動額						
剰 金 余 の 配 当						△ 3,622
当 期 純 利 益						21,390
自 己 株 式 の 取 得						△ 8
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 85	△24	△110	55	65	10
連結会計年度中の変動額合計	△ 85	△24	△110	55	65	17,769
2009 年 2 月 20 日 残 高	166	△24	141	55	460	140,503

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりであります。

連結子会社数 2社

下田タウン㈱

Aeon Mall (China) Business Management Co.,Ltd.

Aeon Mall (China) Business Management Co.,Ltd. は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

イオン保険サービス (株)

イオン保険サービス (株) は、当連結会計年度において、会社分割により新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Aeon Mall (China) Business Management Co.,Ltd. の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 有形固定資産の減価償却方法：経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の経済的耐用年数として、下記の年数を採用しております。

建物及び構築物 3年～39年

器具備品 2年～20年

(3) 無形固定資産の減価償却方法：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年以内) に基づく定額法によっております。

(4) 長期前払費用の減価償却方法：契約期間等による均等償却 (償却年数4年～30年)

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に費用処理しております。

(6) 重要な引当金の計上の方法

① 貸倒引当金

営業未収入金等の債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(8) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップ・・・借入金

③ ヘッジ方針

金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(10) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

建物	92,179百万円
土地	38,405
計	130,584

同上に対応する債務

短期借入金	7,655百万円
1年以内返済予定の長期借入金	7,750
流動負債「その他」(1年以内返済予定の預り保証金)	856
長期借入金	44,624
預り保証金	14,316
計	75,202

2. 有形固定資産の減価償却累計額 95,530百万円

3. 差入保証金

当社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセットコーポレーションに売却しております。

当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当連結会計年度末未償還残高1,201百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオンリテール株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオンリテール株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を当社に売り渡す選択権を有しております。

また、ジェイ・ワンアセットコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオンリテール株式会社に帰属しますが、イオンリテール株式会社が買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は当社に帰属することとなります。

なお、当連結会計年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は85百万円であります。

4. 貸出コミットメント

当社は2001年7月5日付でペトリュース・ファンディング・コーポレーション(SPC)へ建設協力金返還請求権を譲渡したことに伴い、当該建設協力金の回収遅延等を原因として同社に資金不足が生じた場合には、同社へ信用供与するバックアップライン契約(貸出限度額550百万円)を締結しております。

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用 途	種 類	場 所	損失額（百万円）
店 舗	土地及び建物等	宮 崎 県	1,312
計			1,312

当社グループは、ショッピングセンター（ＳＣ）事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、各々の資産を単位としてグルーピングしております。

上記の資産グループは、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	415百万円
土地	896
計	1,312

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	前連結会計年度 末株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)	摘 要
普 通 株 式	181,127,507	—	—	181,127,507	

２．新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年 度 末	当連結会計 年 度 増 加	当連結会計 年 度 減 少	当連結会計 年 度 末	
提出 会社	ストック・オブ ションとしての 新 株 予 約 権	—	—	—	—	—	55
合 計		—	—	—	—	—	55

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決 議	株 式 の 種 類	配 当 金 の 総 額 (百 万 円)	1 株 当 た り 配 当 額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2008年4月7日 取 締 役 会	普 通 株 式	1,811	10.00	2008年2月20日	2008年4月25日
2008年9月8日 取 締 役 会	普 通 株 式	1,811	10.00	2008年8月20日	2008年10月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2009年4月6日開催の取締役会において、次のとおり決議する予定です。

株 式 の 種 類	配 当 金 の 総 額 (百 万 円)	配 当 の 原 資	1 株 当 た り 配 当 額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
普 通 株 式	1,811	利 益 剰 余 金	10.00	2009年2月20日	2009年4月30日

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	772円90銭
2. 1株当たり当期純利益	118円09銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	118円08銭
(注) 算定上の基礎	
当 期 純 利 益	21,390百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	21,390百万円
普通株式の期中平均株式数	181,121,498株

貸 借 対 照 表

(2009年2月20日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資 産 の 部]		[負 債 の 部]	
流 動 資 産	23,961	流 動 負 債	138,833
現 金 及 び 預 金	3,402	営 業 未 払 金	6,837
営 業 未 収 入 金	4,402	短 期 借 入 金	12,955
前 払 費 用	845	1年以内返済予定の長期借入金	22,440
繰 延 税 金 資 産	727	コマーシャルペーパー	10,000
未 収 入 金	9,627	未 払 金	2,013
1年以内回収予定の差入保証金	1,195	未 払 費 用	953
そ の 他	3,842	未 払 法 人 税 等	5,138
貸 倒 引 当 金	△ 80	専 門 店 預 り 金	20,508
固 定 資 産	439,912	預 り 金	2,567
(有 形 固 定 資 産)	354,574	賞 与 引 当 金	428
建 物	225,289	役 員 賞 与 引 当 金	95
構 築 物	20,823	設 備 支 払 手 形	46,883
機 械 及 び 装 置	657	設 備 未 払 金	6,082
車 両 及 び 運 搬 具	48	1年以内返済予定の預り保証金	1,169
器 具 備 品	7,123	そ の 他	760
土 地	92,843	固 定 負 債	186,504
建 設 仮 勘 定	7,788	社 債	10,000
(無 形 固 定 資 産)	2,159	長 期 借 入 金	69,343
ソ フ ト ウ ェ ア	877	退 職 給 付 引 当 金	239
施 設 利 用 権	1,273	預 り 保 証 金	106,133
そ の 他	8	そ の 他	787
(投資その他の資産)	83,178	負 債 合 計	325,337
投 資 有 価 証 券	672	[純 資 産 の 部]	
関 係 会 社 株 式	313	株 主 資 本	138,314
関 係 会 社 出 資 金	308	資 本 金	16,662
長 期 貸 付 金	614	資 本 剰 余 金	16,971
長 期 前 払 費 用	12,878	資 本 準 備 金	16,971
繰 延 税 金 資 産	4,562	利 益 剰 余 金	104,702
差 入 保 証 金	61,858	利 益 準 備 金	1,371
そ の 他	1,997	そ の 他 利 益 剰 余 金	103,331
貸 倒 引 当 金	△ 26	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	527
資 産 合 計	463,874	特 別 償 却 準 備 金	843
		別 途 積 立 金	28,770
		繰 越 利 益 剰 余 金	73,191
		自 己 株 式	△ 22
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	166
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	166
		新 株 予 約 権	55
		純 資 産 合 計	138,536
		負 債 純 資 産 合 計	463,874

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

損 益 計 算 書

〔2008年2月21日から
2009年2月20日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
営 業 収 益	
不 動 産 賃 貸 収 益	131,107
営 業 原 価	
不 動 産 賃 貸 収 益 原 価	83,184
営 業 総 利 益	47,922
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,410
営 業 利 益	37,512
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	576
受 取 配 当 金	103
受 取 退 店 違 約 金	595
そ の 他	110
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	1,822
そ の 他	631
経 常 利 益	36,445
特 別 利 益	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	75
未 払 土 地 特 別 保 有 税 戻 入 益	277
匿 名 組 合 出 資 清 算 益	532
そ の 他	2
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	1,319
減 損 損 失	1,312
投 資 有 価 証 券 評 価 損	82
そ の 他	4
税 引 前 当 期 純 利 益	34,614
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	13,381
法 人 税 等 調 整 額	620
当 期 純 利 益	20,612

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

株主資本等変動計算書

〔2008年2月21日から
2009年2月20日まで〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		新 株 約 権	純 資 産 計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 書 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資 本 準備金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰余金	利 益 剰余金 合 計						
2008年 2 月 20 日 残 高	16,662	16,971	16,971	1,371	86,341	87,712	△14	121,333	252	252		121,585
当事業年度中の変動額												
剰 余 金 の 配 当					△ 3,622	△ 3,622		△ 3,622				△ 3,622
当 期 純 利 益					20,612	20,612		20,612				20,612
自 己 株 式 の 取 得							△ 8	△ 8				△ 8
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									△ 85	△ 85	55	△ 30
当事業年度中の変動額合計					16,989	16,989	△ 8	16,981	△ 85	△ 85	55	16,951
2009年 2 月 20 日 残 高	16,662	16,971	16,971	1,371	103,331	104,702	△22	138,314	166	166	55	138,536

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 有形固定資産の減価償却方法：経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の経済的耐用年数として、下記の年数を採用しております。

建 物	3年～39年
構 築 物	5年～39年
器 具 備 品	2年～20年

3. 無形固定資産の減価償却方法：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

4. 長期前払費用の減価償却方法：契約期間等による均等償却（償却年数4年～30年）

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に費用処理しております。

6. 引当金の計上の方法

(1) 貸 倒 引 当 金

営業未収入金等の債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役 員 賞 与 引 当 金

役員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップ・・・借入金

(3) ヘッジ方針

金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

9. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

建 物	88,838百万円
土 地	38,405
計	127,243

同上に対応する債務

短期借入金	7,655百万円
1年以内返済予定の長期借入金	7,452
1年以内返済予定の預り保証金	856
長期借入金	43,601
預り保証金	14,316
計	73,881

2. 有形固定資産の減価償却累計額 91,324百万円

3. 偶 発 債 務

子会社の下田タウン株式会社の金融機関等からの借入金936百万円に対し、経営指導念書を差し入れております。

4. 差 入 保 証 金

当社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセットコーポレーションに売却しております。

当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金（当期末未償還残高1,201百万円）については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオンリテール株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオンリテール株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を当社に売り渡す選択権を有しております。

また、ジェイ・ワンアセットコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオンリテール株式会社に帰属しますが、イオンリテール株式会社が買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は当社に帰属することとなります。

なお、当事業年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は85百万円であります。

5. 貸出コミットメント

当社は2001年7月5日付でペトリュース・ファンディング・コーポレーション（S P C）へ建設協力金返還請求権を譲渡したことに伴い、当該建設協力金の回収遅延等を原因として同社に資金不足が生じた場合には、同社へ信用供与するバックアップライン契約（貸出限度額550百万円）を締結しております。

6. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	170百万円
長期金銭債権	1,935百万円
短期金銭債務	553百万円
長期金銭債務	529百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用 途	種 類	場 所	損失額（百万円）
店 舗	土地及び建物等	宮 崎 県	1,312
計			1,312

当社は、ショッピングセンター（ＳＣ）事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、各々の資産を単位としてグルーピングしております。

上記の資産グループは、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

建物	409百万円
構築物	5
土地	896
計	1,312

2. 関係会社との取引高

営業取引

不動産賃貸収益	9,450百万円
不動産賃貸収益原価	1,434百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合 計
2008年2月20日残高	565	701	28,770	56,304	86,341
当事業年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当				△ 3,622	△ 3,622
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 38			38	
特別償却準備金の積立		316		△ 316	
特別償却準備金の取崩		△175		175	
当 期 純 利 益				20,612	20,612
当事業年度中の変動額合計	△ 38	141		16,886	16,989
2009年2月20日残高	527	843	28,770	73,191	103,331

2. 自己株式の種類及び株式に関する事項

株 式 の 種 類	前事業年度末 株式数 (株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当事業年度末 株式数 (株)	摘 要
普 通 株 式	4,373	3,342	－	7,715	(注)

(注) 増加株式数は単元未満株式の買取りによるものです。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産

未払事業税等 475百万円

その他の他 251

繰延税金資産合計 727

(2) 固定の部

繰延税金資産

有形固定資産 5,062百万円

長期前払費用 254

退職給付引当金 97

その他の他 326

繰延税金資産合計 5,740

繰延税金負債

建設協力金等 343

固定資産圧縮積立金 144

特別償却準備金 576

その他有価証券評価差額金 113

繰延税金負債合計 1,178

繰延税金資産の純額 4,562

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)
機 械 及 び 装 置	96	70	25
車 両 及 び 運 搬 具	7	4	2
器 具 備 品	1,780	701	1,078
合 計	1,884	777	1,106

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	316百万円
1 年 超	776
合 計	1,093

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料 (借手側)

1 年 内	22,206百万円
1 年 超	181,268
合 計	203,475

未経過リース料 (貸手側)

1 年 内	5,980百万円
1 年 超	35,500
合 計	41,481

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内子会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△1,434百万円
年金資産	827
未積立退職給付債務	△ 606
未認識数理計算上の差異	367
退職給付引当金	△ 239

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	32百万円
利息費用	37
期待運用収益	△ 19
数理計算上の差異の費用処理額	73
その他 (注)	89
退職給付費用	213

(注) 確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額等があります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.4%
期待運用収益率	2.05%
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年

(関連当事者との取引に関する注記)

兄弟会社等

属 性	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割合(%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
親会社の子会社	イオンリテール㈱	—	ＳＣ施設の賃貸	ＳＣ施設の賃貸	9,129	営業未収入金	1,158
				担保の提供		預り保証金 (注) 2.	15,746
					12,219	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には預り保証金を除いて消費税等が含まれております。

2. 上記預り保証金には1年以内返済予定の預り保証金及び固定負債「その他」（長期前受収益）を含めて表示しております。

3. イオンリテール株式会社は2008年8月21日にイオン株式会社より小売等の事業部門を承継いたしました。上記の取引金額は2008年8月21日から2009年2月20日までの金額であります。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

イオンリテール株式会社に対するＳＣ施設の賃貸については、経済情勢の変化、公租公課等を考慮し、店舗賃貸借契約毎に3年毎の改定により賃貸料を決定しております。また、同社が当社に差入れた預り保証金に対して当社から担保の提供を行なっております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産 764円58銭

2. 1株当たり当期純利益 113円80銭

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 113円79銭

(注) 算定上の基礎

当 期 純 利 益 20,612百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る当期純利益 20,612百万円

普通株式の期中平均株式数 181,121,498株

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2009年3月30日

イオンモール株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小賀坂 敦 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 町田 恵美 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、イオンモール株式会社の2008年2月21日から2009年2月20日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンモール株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2009年3月30日

イオンモール株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 小賀坂 敦 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士 町田 恵美 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、イオンモール株式会社の2008年2月21日から2009年2月20日までの第98期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2008年2月21日から2009年2月20日までの第98期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、経営監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている内部統制の体制の状況を監視及び検証いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制を整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、及び株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、及び連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実認められません。
- 三 内部統制に関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制に関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2009年4月4日

イオンモール株式会社 監査役会

常勤監査役(社外監査役) 横 井 賢 ⑩

社 外 監 査 役 西 松 正 人 ⑩

社 外 監 査 役 林 有 恒 ⑩

監 査 役 岡 崎 隆 夫 ⑩

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律（平成16年法律第88号）が平成21年1月5日に施行されたこと等に伴い、内容を一部変更するものであります。また、現行定款第18条（議事録）については会社法上押印義務がなくなった為変更するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次の通りであります。

（下線部分は変更箇所を示しております）

現 行 定 款	変 更 案
（目的） 第2条 12. 損害保険会社に対する特定証券業務（証券取引法第65条の2第11号）の委託の斡旋および支援 13. 前各号に関連するコンサルティング業務 14. 前各号に関連する一切の業務 （株券の発行） <u>第7条 当社は、株式に係る株券を発行する。</u> （単元株式数および単元未満株券の不発行） 第8条 当社の単元株式数は、100株とする。 <u>2 当社は、前条の規定にかかわらず、単元未満株式に係る株券を発行しない。ただし、株式取扱規程に定めるところについてはこの限りでない。</u> （株主名簿管理人） 第9条 当社は株主名簿管理人を置く。 2 株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定め、これを公告する。	（目的） 第2条 12. 損害保険会社に対する特定証券業務（<u>金融商品取引法</u>第65条の2第11号）の委託の斡旋および支援 13. 前各号に<u>付帯</u>関連するコンサルティング業務 14. 前各号に<u>付帯</u>関連する一切の業務（削る） （単元株式数） 第7条 当社の単元株式数は、100株とする。（削る） （株主名簿管理人） 第8条 当社は株主名簿管理人を置く。 2 株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定め、これを公告する。

現 行 定 款	変 更 案
3 当社の株主名簿（<u>実質株主名簿を含む。以下同じ。</u>）、<u>新株予約権原簿および株券喪失登録簿</u>の作成ならびに備置きその他の株主名簿、<u>新株予約権原簿および株券喪失登録簿</u>に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当社においては取扱わない。 第10条～第16条 （条文省略） （議決権の代理行使） 第17条 株主は、当社の議決権を有する他の株主を代理人として、その議決権を行使することができる。 （議事録） 第18条 株主総会における議事の経過の要領およびその結果ならびにその他法令に定める事項については、これを議事録に記載または記録し、議長および出席した取締役がこれに記名押印または電子署名を行う。 第19条～第41条 （条文省略） （新 設）	3 当社の株主名簿および<u>新株予約権原簿</u>の作成ならびに備置きその他の株主名簿および<u>新株予約権原簿</u>に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当社においては取扱わない。 第9条～第15条 （現行どおり） （議決権の代理行使） 第16条 株主は、当社の議決権を有する他の株主<u>1名</u>を代理人として、その議決権を行使することができる。 （議事録） 第17条 株主総会における議事の経過の要領およびその結果ならびにその他法令に定める事項については、これを議事録に記載または記録する。 第18条～第40条 （現行どおり） 附則 第1条 <u>当社の株券喪失登録簿の作成および備置きその他の株券喪失登録簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当社においては取り扱わない。</u> 第2条 <u>附則第1条及び本条までの規定は、平成22年1月5日の経過をもってこれを削除する。</u>

第2号議案 取締役13名選任の件

取締役全員（17名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役13名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および他の法人等の代表状況	所 有 す る 当社の株式数
1	林 直 樹 (1948年3月9日)	1970年3月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 1996年5月 同社取締役 1998年5月 同社常務取締役 2004年5月 同社専務執行役 2006年5月 (株)ダイヤモンドシティ代表取締役会長 2007年5月 当社取締役 (現任) 2008年5月 当社会長 (現任) 2008年8月 イオン(株)取締役兼執行役ディベロッパー事業最高経営責任者 (現任)	1,000株
2	村 上 教 行 (1951年4月3日)	1974年3月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 2000年5月 同社取締役GM商品本部長 2002年2月 同社取締役SSM商品本部長 2003年5月 同社常務執行役 2004年2月 同社常務執行役営業企画担当 2006年5月 当社専務取締役営業担当 2007年4月 当社代表取締役社長 (現任)	4,500株
3	木 村 洋 一 (1945年2月1日)	1968年4月 (株)第一銀行入行 1998年4月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 1998年5月 同社取締役経営管理本部長 1999年7月 同社取締役国際本部長兼国際企画部長 2002年5月 同社常務取締役グループ財経担当 2005年5月 当社取締役 2006年5月 当社専務取締役財経本部長 (現任)	1,800株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および他の法人等の代表状況	所 有 す る 当社の株式数
4	山 中 千 敏 (1947年2月19日)	1970年3月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 1996年5月 同社取締役開発本部長 1997年2月 同社取締役近畿カンパニー支社長 1999年6月 当社専務取締役開発・営業担当役員 2001年5月 当社専務取締役リーシング・開発担当役員 2004年5月 当社専務取締役開発本部長 2007年8月 当社専務取締役開発担当 2008年5月 当社専務取締役開発本部長 (現任)	38,220株
5	平 林 秀 博 (1950年10月27日)	1973年3月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 1998年3月 同社経営企画室長 2000年3月 同社社長室長 2002年5月 当社取締役開発部長 2007年5月 当社常務取締役開発本部長 2008年5月 当社常務取締役戦略本部長 (現任)	14,680株
6	小 西 幸 夫 (1951年9月3日)	1975年4月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 1996年4月 同社営業企画本部販売促進部長 2002年3月 当社SC営業本部テナント開発部長 2004年5月 当社取締役テナント開発部長 2008年5月 当社常務取締役営業本部長 (現任)	4,900株
7	岡 田 元 也 (1951年6月17日)	1979年3月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 1990年5月 同社取締役 1992年2月 同社常務取締役 1995年5月 同社専務取締役 1997年6月 同社代表取締役社長 1998年5月 当社取締役 2002年5月 当社取締役相談役 (現任) 2003年5月 イオン(株)取締役兼代表執行役社長 (現任)	4,800株
8	寺 澤 洋 一 (1952年4月13日)	1976年4月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 2002年8月 同社宮城事業部長 2006年5月 当社取締役宮崎SCゼネラルマネージャー 2007年5月 当社取締役管理本部副本部長 2008年5月 当社取締役営業本部北関東営業部長 (現任)	2,700株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および他の法人等の代表状況	所 有 す る 当社の株式数
9	村 井 正 人 (1955年 1 月 5 日)	1978年 4 月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 2005年 5 月 当社第二営業本部長 2006年 5 月 当社取締役第二営業本部長 2007年 8 月 当社取締役 S C 営業本部近畿営業部長 (現任)	1, 180株
10	岩 本 馨 (1954年 8 月 7 日)	1977年 4 月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 2001年 4 月 同社 S C 開発本部近畿開発部長 2005年 3 月 同社開発本部西日本開発部長 2008年 4 月 当社開発担当付 2008年 5 月 当社取締役開発本部副本部長 (現任)	1, 300株
11	高 橋 富士夫 (1952年 2 月 2 日)	1974年 3 月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 2004年 9 月 同社長野事業部長 2007年 8 月 当社 S C 営業本部関東営業部長 2008年 3 月 当社 S C 営業本部北関東営業部長 2008年 5 月 当社取締役 C S R 推進部長 (現任)	500株
12	相 馬 勝 (1952年 4 月 15 日)	1975年 4 月 三菱商事(株)入社 2004年 1 月 当社営業サポート本部 S C サポート部企画 担当部長 2004年 6 月 当社営業サポート本部 S C サポート部長 2007年 8 月 当社 S C 営業本部 S C サポート部長 2008年 5 月 当社取締役 S C サポート部長 (現任)	100株
13	岩 本 博 (1954年 3 月 2 日)	1977年 4 月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 1992年 3 月 日本チェーンストア協会出向総務部長兼環 境部長 1994年10月 イオン(株)社長室次長 2002年 2 月 当社リーシング本部担当部長 2004年11月 当社開発本部新業態開発部長 2006年 7 月 当社リーシング本部長 2007年 8 月 当社国際事業企画部長 2008年 5 月 当社取締役テナント開発本部長 (現任)	1, 460株

- (注) 1. 取締役候補者 岡田元也氏はイオン株式会社の取締役兼代表執行役社長であり、同社は当社の大株主であります。
2. 他の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第3号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって監査役西松正人氏は監査役を辞任いたしますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、監査役候補者は次のとおりであります。監査役候補者は、辞任されます西松正人氏の補欠として選任されることとなりますので、その任期は当社定款の定めにより退任される同監査役の任期の満了する時までとなります。

また、本議案については、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および他の法人等の代表状況	所 有 す る 当社の株式数
若 林 秀 樹 (1957年10月24日)	1980年4月 日本住宅金融㈱入社 1997年10月 ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 2004年7月 同社財経本部財務部長 2005年5月 当社監査役 2007年3月 イオン㈱財経本部長 2007年5月 同社執行役(現任) 2007年5月 当社監査役退任 2008年8月 イオン㈱グループ財務責任者(現任)	一株

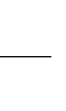
- (注) 1. 監査役候補者は、新任候補者であります。
2. 監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 監査役候補者は、社外監査役候補者であります。
4. 監査役候補者は、イオン株式会社の執行役グループ財務責任者であり、同社は当社の大株主であります。
5. 若林秀樹氏を監査役候補者にした理由は、過去に当社社外監査役として在籍していた経験と、親会社であるイオン株式会社の財務責任者の経験を活かし、グループ全体のシナジー効果を高める助言をいただけるものと期待して、選任をお願いするものです。

以 上



メモ

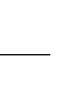
Handwriting practice area consisting of 15 horizontal dashed lines.





メモ

Handwriting practice area with 15 horizontal dashed lines.



株主総会会場のご案内

場 所 千葉市美浜区ひび野 2-2
 ホテルニューオータニ幕張 2階鶴の間
 (受付は2階でございます。)
 TEL 043-297-7777 (代表)



交通

J R 京葉線・武蔵野線海浜幕張駅南口下車徒歩約 5 分
 (J R 東京駅より約 40 分、西船橋駅より約 12 分)
 J R 総武線・京成電鉄幕張本郷駅よりバスで約 15 分タウンセンターバス停
 下車徒歩 3 分

駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。